

## 2 改定の必要性

### (1) 前回改定後の一般職の給料改定率の推移

	改定率	累積
平成18年度	0.00%	0.00%
平成19年度	0.00%	0.00%
平成20年度	0.00%	0.00%
平成21年度	△0.45%	△0.450%
平成22年度	△0.19%	△0.639%
平成23年度	△0.13%	△0.768%
平成24年度	0.00%	△0.768%
平成25年度	0.00%	△0.768%
平成26年度	0.40%	△0.371%

※累積は各年度の改定率を乗じたものである。

給与制度の総合的見直し による改定率	△2.4%
-----------------------	-------

### (2) 地域手当の段階的引上げ実施における給与月額

特別職の地域手当は、一般職の例によることとされているため、特別職の給料月額を据え置いた場合、地域手当を含む給与月額は増加していく。

#### ○各年度における給与額の見込み

市長	給料月額(A)	地域手当(B)		給与月額(A)+(B)	H26比増減
H26年度	1,190,000	10%	119,000	1,309,000	-
H27年度	1,190,000	11%	130,900	1,320,900	11,900
H28年度	1,190,000	13%	154,700	1,344,700	35,700
H29年度	1,190,000	14%	166,600	1,356,600	47,600
H30年度 以降	1,190,000	15%	178,500	1,368,500	59,500

※平成28年度以降の地域手当の支給割合については見込みである

副市長	給料月額(A)	地域手当(B)		給与月額(A)+(B)	H26比増減
H26年度	960,000	10%	96,000	1,056,000	-
H27年度	960,000	11%	105,600	1,065,600	9,600
H28年度	960,000	13%	124,800	1,084,800	28,800
H29年度	960,000	14%	134,400	1,094,400	38,400
H30年度 以降	960,000	15%	144,000	1,104,000	48,000

※平成28年度以降の地域手当の支給割合については見込みである